

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 6 日

会社名 株式会社 コメ兵

登録銘柄

コード番号 2780

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.komehyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 石原 司郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室室長
氏名 鳥田 一利

TEL (052) 249-5366

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9 月中間期	10,599	(11.5)	804	(29.2)	713	(28.3)
14年 9 月中間期	9,509	(-)	622	(-)	555	(-)
15年 3 月期	20,908		1,181		1,054	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9 月中間期	391	(30.4)	124.96		-	
14年 9 月中間期	300	(-)	1,545.38		-	
15年 3 月期	525		2,603.35		-	

- (注)①持分法投資損益 15年 9 月中間期 一百万円 14年 9 月中間期 一百万円 15年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数 15年 9 月中間期 3,132,382株 14年 9 月中間期 194,200株 15年 3 月期 201,924株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9 月中間期	-	-	-	-
14年 9 月中間期	-	-	-	-
15年 3 月期	-	-	100.00	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9 月中間期	12,927		5,168		40.0	979.25
14年 9 月中間期	12,710		2,995		23.6	15,422.75
15年 3 月期	11,896		3,959		33.3	12,859.21

- (注)①期末発行済株式数 15年 9 月中間期 5,278,500株 14年 9 月中間期 194,200株 15年 3 月期 307,900株
 ②期末自己株式数 15年 9 月中間期 一株 14年 9 月中間期 一株 15年 3 月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9 月中間期	△404	△156	596	972
14年 9 月中間期	△648	40	248	1,323
15年 3 月期	289	△58	△975	938

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	22,208	1,194	643	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121 円 88 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は、「“リレーユース”＝モノは人から人へと伝承（リレー）され、有効に活用（ユース）されてこそ、その使命を全うするという考え方。」に基づき、宝石・貴金属、時計、バッグ、衣類、家電、楽器等幅広い商品群を取り扱う、総合型ディスカウントリサイクルストアであります。中古品を適正な価格で買取り、必要とするお客様に対して適正な価格で提供することにより、リレーユースにおける中継点の役割を果たしております。

当社の仕入及び販売における特徴は次のとおりであります。

(仕入の特徴)

主に一般顧客からの買取りにより、中古品の仕入（個人買取仕入）を行っております。個人買取仕入は、当社「買取センター」において、お客様が持ち込まれた中古品をその場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行っております。また、遠方のお客様に対しては、宅配を利用した個人買取仕入も行っております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした他の中古品取扱事業者からの仕入や、売場の華やかさ、商品の豊富さ及び割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、お客様に対して、常に人気商品の中古品から定番の商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。

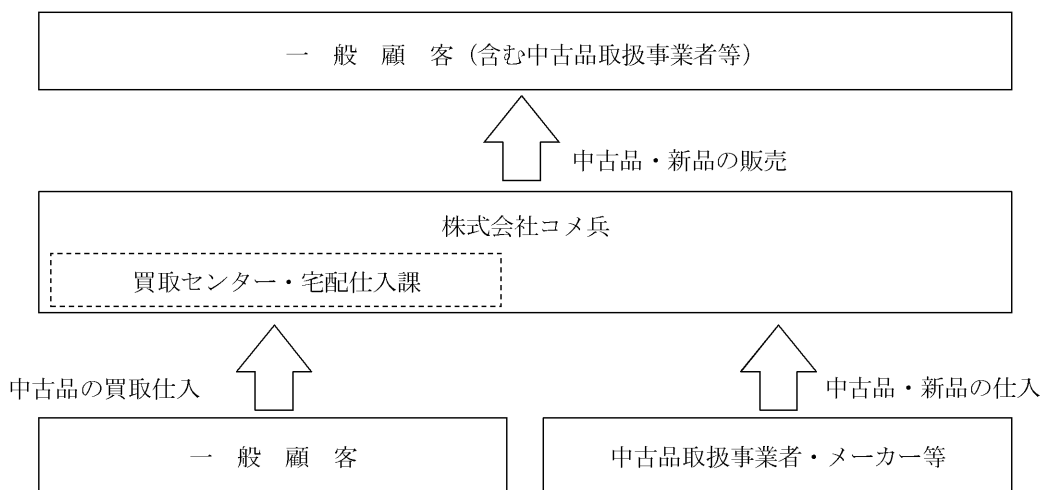
(販売の特徴)

中古品の商品化における品質チェック及びメンテナンス、店頭販売における商品ディスプレイの工夫及び接客付加サービスの向上等により、「選ぶ楽しさ」を提供する売場づくりを意識しております。中でも平成12年11月にオープンした「コメ兵本館・西館」（名古屋市中区）は、大規模な売場面積、本館6階・西館3階という店舗の構成、取扱商品の幅広さから当社販売面での核店舗となっております。

なお、平成15年11月に「コメ兵本館」4階内のアメリカンカジュアル衣料売場を「コメ兵アメカジ館」として、新しい店舗ビル（名古屋市中区、賃借店舗）に移転オープンさせており、当社では、この「コメ兵本館・西館・アメカジ館」を中古品・新品をリーズナブルに提供するデパートとして「スーパーディスカウントリサイクルデパート」と称しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウオンツを結ぶ「リレユース」の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。この様な状況の下、当社は創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、「スーパーディスカунトリサイクルデパート」を核とした店舗展開を通して、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性の確保の観点から、①売上高総利益率、②売上高営業利益率、③自己資本比率を経営上の重要な指標として位置付けております。

①売上高総利益率

中古品は新品に比較して売上高総利益率が高く、当社利益の源泉となっているため、個人買取仕入の強化によって安定的な中古品の確保に努めてまいります。また、当社取扱商品のうち、商品によっては流行や季節性によって比較的短期間で価値下落がもたらされるものが存在するため、定期的に商品売価の見直しを行うことにより利益獲得機会の損失を最小限に抑制してまいります。今後も、これらの仕入及び販売施策により適正な売上高総利益率の確保に努め、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

②売上高営業利益率

当社は、部門別の利益管理システムの運営によりローコスト経営を行っております。特に、パートタイマーを有効に活用して労働分配率を適正に保つことにより、人件費コストのコントロールを行っております。今後も、ローコスト経営と上記売上高総利益率の改善を推進することにより、更に売上高営業利益率を改善してまいります。

③自己資本比率

中古品の買取は即日または数日中の現金決済によって行われているため、仕入高増加に比例して運転資金が増加する傾向にあります。また、当社は「スーパーディスカунトリサイクルデパート」型の大規模店を店舗展開の核と考えており、新規出店に伴って比較的多額の設備投資資金が必要となります。

このため、今後も、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化と店舗の出店及び運営効率の向上を図ることによって投資効率を高めるとともに、上記売上高総利益率、売上高営業利益率の改善により内部留保を確保することによって、中長期的な経営戦略を着実に推進出来るよう、自己資本比率の改善、財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「スーパーディスカウントリサイクルデパート」型店舗の大都市展開を推進してまいります。現在、当社は名古屋市大須地区に販売店舗を集約して事業を展開しておりますが、価値ある中古品が集まりやすく、また、高い集客力の確保が期待出来る大都市へと「スーパーディスカウントリサイクルデパート」を計画的に出店していくことにより、商圏拡大による事業規模の拡大を図ります。平成16年春におきましては、当戦略の新たな一歩として、買取センターを併設した商品複合型ディスカウントリサイクルストア（約730㎡）の東京有楽町への出店を計画しており、既に平成15年10月には買取センターのみ先行オープンしております。

当社では、この中長期的な経営戦略を確実に達成していくために、4つの経営方針を設定しております。今後は、この4つの経営方針に基づき、次のとおり各項目に取り組んでまいります。

（中長期的な経営戦略達成のための4つの経営方針）

- ① 中古品仕入体制の強化
 - ・優秀なバイヤーの人員確保
 - ・買取センターの計画的な出店及び増床
 - ・利用しやすい買取センターの実現
 - ・宅配買取の強化を中心とした全国からの中古品仕入網強化
- ② 顧客満足度の向上
 - ・適正な価格設定、商品の品質管理徹底等による、お客様への安心感の提供
 - ・お客様のウォンツを反映した品揃えの実現
 - ・店舗イメージの更なる向上
- ③ 組織力の強化・効率化
 - ・組織の活性化と人財の定着化
 - ・ビジョンと目的意識を共有する全員参画型の経営スタイルの確立
 - ・経営管理手法の進化
- ④ 人財育成の強化
 - ・社員一人一人の高いモチベーションの実現
 - ・各バイヤーの買取スキルの向上
 - ・フロアマネジメントスタッフの計画的な育成

(5) 対処すべき課題

今後は上記の中長期的な経営戦略を達成していくために、以下の課題について対処してまいります。

- ① 中古品仕入体制の強化
 - ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保を図るとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
 - ・各バイヤーが買取価格の設定を適正に行うことが出来るよう、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
 - ・販売計画に合わせて買取センターの出店及び増床を進めていくことが出来るよう、中古品の仕入を中心とした商品仕入計画に基づき、物件の選定、人員確保を計画的に実施する。
 - ・買取時における接客サービスを向上するため、接客勉強会を行い、また顧客管理システムの活用等により作業の効率化・迅速化を図る。
 - ・買取空間のアメニティを向上するため、常に買取センター内のクリーンネスの徹底や設備・備品の保全管理の充実を図る。
 - ・宅配買取の利用者を増加させていくため、自社ホームページの活用を中心に告知の強化を図る。
- ② 顧客満足度の向上
 - ・コピー商品の店頭からの一切の排除に努めるため、バイヤー間の情報共有や商品化時における入念な真贋判定を確実にを行う。

- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
 - ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するために、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
 - ・接客サービスを向上させていくため、勉強会やOJT教育について、常に内容及び開催頻度の見直しを図る。
 - ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、常に店舗のクリーンネスに留意し、また商品ディスプレイの工夫を行う。
- ③ 組織力の強化・効率化
- ・商品ジャンル毎の専門性を高めた営業施策を実施するため、商品毎の事業部別マネジメント等により各部門への権限委譲を図る。
 - ・社員のモチベーション向上により人財の定着化を図るため、職能評価制度を中心とした人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
 - ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備・充実を図る。
 - ・労働分配率を適正に保つため、パートタイマーを積極的に活用する。
- ④ 人材育成の強化
- ・社員のモチベーションを向上させていくため、独自の職能評価制度を中心に、社員一人一人が必要とする知識・技能・判断力等を明確にし、適切・公平な分配を実現する。
 - ・各バイヤーが高度な専門知識を修得し、かつ流行商品を的確に把握することが出来るよう、バイヤー育成システムの充実を図る。
 - ・フロアマネジメントスタッフの育成を図るため、専門性を高める勉強会の開催と経験を高めるための積極的な権限委譲を図る。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性・業績の向上とコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

(施策の実施状況)

- ①経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・取締役会は毎月1回以上の開催を原則としております。構成員は取締役5名、監査役3名であり、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、公平かつ率直な議論を行うことにより、取締役会の監督機能を、より充実したものとしております。
 - ・監査役制度を採用しております。構成員を常勤監査役1名、社外監査役2名としており、客観的な立場での監督機能と、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法律・法令の遵守状況について厳格に監査しております。
 - ・全部署を対象として計画的かつ網羅的に内部監査を実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実を図っております。
 - ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。
- ②社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外監査役2名について、当社との利害関係はありません。
- ③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況
- ・平成15年6月、コンプライアンス強化を図るため、社外監査役として新たに現役の弁護士1名を選任しております。

- ・経営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化や、自社ホームページのIR情報充実等により、適時開示の徹底と開示情報の充実を行うための体制整備を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転や経営合理化等による企業部門の収益性の改善、また、株式市場における株価の上昇等、先行きに一部明るい兆しが見えるものの、デフレ経済の長期化や、失業率の高止まりによる雇用不安、長梅雨・冷夏の影響に伴う消費マインドの冷え込み等により、依然として厳しい状況で推移しました。

しかしながら、中古品小売業界においては、モノ余りによる循環型社会への移行、厳しい経済状況による高品質かつ低価格な商品の需要増を背景として、その社会的役割は重要度を増してきている状況であります。

このような環境下において、当社は「“リレーユース”を核としてお客様に満足と感動を提供する」をメインテーマに掲げ、中古品仕入体制の強化、名古屋大須地区を中心とした営業基盤の強化を図りました。店舗展開については、平成15年7月に「買取センター大須」の移転・増床オープン、同9月に「コメ兵本館1階（宝石・貴金属販売）」の改修・増床オープンを行いました。特に、当中間会計期間においては「コメ兵本館・西館」（平成12年11月オープン）を核とした大須地区の集客力を高めるため、効率的かつ効果的な販促活動によって新規顧客の来店を促し、上記の店舗展開に合わせて、接客・商品ディスプレイの工夫、価値ある中古品を中心とした商品内容の充実、適正な買取価格の設定、利用しやすい買取センターの構築等、店舗の魅力を高める営業施策を行ってまいりました。なお、当中間会計期間はTV・新聞等によって当社特有のビジネスモデルが紹介されるケースが多く、これらパブリシティ効果を有効活用することにより買取・販売の促進を図ることが出来ました。また、経費面についても、効率的な販促活動による広告宣伝費の抑制や「コメ兵本館・西館」増築時の減価償却費の減少等により、販売費及び一般管理費の対売上高構成比を抑制することが出来ました。

以上の結果、当中間会計期間の業績については、売上高は10,599百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は804百万円（同29.2%増）、経常利益は713百万円（同28.3%増）、中間純利益は391百万円（同30.4%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

個人買取仕入の拡大、接客レベルの向上、競争力のある商品群の拡大、販売チャネルとリメイク（加工により流行のデザインに作り替えること）の拡大等に努めてまいりました。これらの取り組みの結果、宝石・貴金属部門の売上高は2,651百万円（同11.5%増）となりました。

（時計）

商品構成の充実と流行商品の研究、バイヤーの育成、サービス面の向上、販売チャネルの研究等に努めてまいりました。これらの取り組みの結果、時計部門の売上高は3,417百万円（同9.0%増）となりました。

（バッグ・衣類）

接客レベルの向上、クレンリネスの徹底、商品ディスプレイのレベルアップ、人気商品の品揃えと商品の鮮度アップ等に努めてまいりました。これらの取り組みの結果、バッグ・衣類部門の売上高は3,365百万円（同17.9%増）となりました。

（家電・楽器）

仕入の強化、効率的作業体制の確立、取扱商品の拡大、クレンリネスの徹底等に努めてまいりました。これらの取り組みの結果、家電・楽器部門の売上高は1,124百万円（同1.4%増）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件の空きスペースを有効活用することにより、安定的な不動産賃貸収入の確保を図り、当社の収益源の一つとしていく方針の下、不動産賃貸収入は41百万円（同13.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ34百万円増加し、当中間会計期間末は972百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は404百万円（前年同期比244百万円の減少）となりました。

これは主に、売上高の増加により税引前中間純利益が761百万円（同34.9%増）となったものの、好調な個人買取仕入、年末年始商戦及び下半期における出店・増床に向けての商品調達活動の努力の結果、たな卸資産が983百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は156百万円（同197百万円の増加）となりました。

これは主に、「買取センター大須」の移転・増床、「コメ兵本館1F」の改修・増床等、店舗の新設・改修に伴う有形無形固定資産の取得213百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は596百万円（同347百万円の増加）となりました。

これは主に、株式の発行による収入806百万円及び長期借入による収入400百万円が、長期借入金の返済による支出643百万円を超過したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高22,208百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益1,194百万円（同13.2%増）、当期純利益643百万円（同22.4%増）を予定しております。中古品仕入体制の強化、顧客満足度の向上、組織力の強化・効率化、人材育成の強化を推進することにより、予定通り通期計画を進めてまいります。

特に、当期下半期におきましては、東京有楽町への販売店舗出店という重要な設備投資を計画しているため、中古品確保を中心とした商品仕入計画、販売計画及び人員計画を着実に推進してまいり所存であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,382,551		1,125,541		1,005,922	
2. 売掛金		589,584		653,765		684,034	
3. たな卸資産		5,582,847		6,148,826		5,164,858	
4. その他	※3	379,291		368,264		379,693	
流動資産合計		7,934,274	62.4	8,296,398	64.2	7,234,509	60.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		2,047,600		1,975,290		1,958,835	
(2) 土地		1,476,035		1,540,675		1,476,035	
(3) その他		105,438		106,083		117,973	
計		3,629,074		3,622,050		3,552,845	
2. 無形固定資産		218,747		149,717		186,174	
3. 投資その他の資産		928,123		859,587		922,532	
固定資産合計		4,775,945	37.6	4,631,356	35.8	4,661,551	39.2
III 繰延資産		94	0.0	—	—	—	—
資産合計		12,710,314	100.0	12,927,754	100.0	11,896,060	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		141,434		160,688		207,660		
2. 買掛金		200,800		247,932		184,674		
3. 1年以内償還予定の社債	※2	200,000		—		—		
4. 短期借入金	※2	2,100,000		1,275,001		1,211,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	1,414,816		1,213,612		1,170,616		
6. 未払法人税等		255,499		382,421		382,628		
7. 賞与引当金		110,000		145,565		148,592		
8. 商品保証引当金		3,947		3,879		3,760		
9. その他	※3	255,693		297,173		242,145		
流動負債合計			4,682,192	36.8	3,726,273	28.8	3,551,076	29.8
II 固定負債								
1. 社債		1,043,600		1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	※2	3,338,422		2,468,911		2,755,514		
3. 退職給付引当金		54,147		61,493		61,797		
4. 役員退職慰労引当金		368,628		400,087		382,914		
5. その他		228,225		102,008		185,405		
固定負債合計			5,033,023	39.6	4,032,500	31.2	4,385,631	36.9
負債合計			9,715,215	76.4	7,758,774	60.0	7,936,708	66.7
(資本の部)								
I 資本金								
			119,100	0.9	795,780	6.2	486,900	4.1
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		31,900		902,572		404,932		
資本剰余金合計			31,900	0.3	902,572	7.0	404,932	3.4
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		23,025		23,025		23,025		
2. 任意積立金		2,400,943		2,900,699		2,400,943		
3. 中間(当期)未処分利益		417,985		504,420		643,552		
利益剰余金合計			2,841,954	22.4	3,428,144	26.5	3,067,520	25.8
IV その他有価証券評価差額金								
			2,144	0.0	42,484	0.3	—	—
資本合計			2,995,099	23.6	5,168,980	40.0	3,959,352	33.3
負債資本合計			12,710,314	100.0	12,927,754	100.0	11,896,060	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,509,988	100.0		10,599,375	100.0		20,908,273	100.0
II 売上原価			7,152,490	75.2		7,978,310	75.3		16,001,079	76.5
売上総利益			2,357,498	24.8		2,621,064	24.7		4,907,194	23.5
III 販売費及び一般管理費			1,734,884	18.2		1,816,918	17.1		3,725,656	17.8
営業利益			622,613	6.5		804,146	7.6		1,181,538	5.7
IV 営業外収益	※1		3,383	0.0		2,195	0.0		6,858	0.0
V 営業外費用	※2		70,028	0.7		93,198	0.9		133,433	0.7
経常利益			555,969	5.8		713,143	6.7		1,054,962	5.0
VI 特別利益	※3		18,101	0.2		53,187	0.5		30,244	0.1
VII 特別損失	※4		9,896	0.1		5,284	0.0		70,535	0.3
税引前中間(当期)純利益			564,174	5.9		761,047	7.2		1,014,671	4.9
法人税、住民税及び事業税		255,136				382,520			521,979	
法人税等調整額		8,924	264,060	2.8	△ 12,886	369,633	3.5	△ 32,987	488,992	2.3
中間(当期)純利益			300,113	3.2		391,413	3.7		525,679	2.5
前期繰越利益			117,872			113,006			117,872	
中間(当期)未処分利益			417,985			504,420			643,552	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		564,174	761,047	1,014,671
減価償却費		160,409	144,137	329,518
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 15,000	△ 3,027	23,592
退職引当金の増加額		32,211	16,869	54,147
商品保証引当金の増加額		433	118	246
受取利息及び受取配当金		△ 760	△ 658	△ 1,680
支払利息		62,407	49,377	108,338
為替差損益(△差益)		—	1,029	△ 257
有形無形固定資産売却損		—	1,167	—
有形無形固定資産除却損		6,499	4,116	34,617
投資有価証券売却益		△ 3,051	—	△ 3,051
投資有価証券売却損		2,437	—	2,437
投資有価証券評価損		—	—	26,494
売上債権の減少額		149,522	30,269	55,072
たな卸資産の増加額		△ 1,087,024	△ 983,968	△ 669,034
仕入債務の増加額		25,502	16,287	75,602
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 165,392	1,372	△ 157,701
その他		△ 96,472	△ 12,845	△ 137,407
小計		△ 364,102	25,291	755,608
利息及び配当金の受取額		111	423	727
利息の支払額		△ 55,878	△ 47,241	△ 98,329
法人税等の支払額		△ 228,718	△ 382,628	△ 368,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 648,589	△ 404,154	289,571

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△ 318,000	△ 100,000	△ 315,000
定期預金等の払戻による収入		370,000	152,000	380,000
有形無形固定資産の取得による支出		△ 92,720	△ 213,774	△ 207,938
有形無形固定資産の売却による収入		—	2,040	—
投資有価証券の売却による収入		78,287	—	78,287
貸付金の回収による収入		3,000	3,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,566	△ 156,733	△ 58,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		123,041	64,001	△ 1,010,159
長期借入による収入		366,672	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△ 726,308	△ 643,607	△ 1,392,544
社債の発行による収入		500,000	—	500,000
社債の償還による支出		—	—	△ 243,600
株式の発行による収入		—	806,520	735,600
配当金の支払額		△ 14,565	△ 30,790	△ 14,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		248,840	596,124	△ 975,268
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△ 1,029	257
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 359,182	34,206	△ 744,089
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,682,642	938,553	1,682,642
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,323,459	972,759	938,553

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法を採用しております。 その他の商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 同 左</p> <p>その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 同 左</p> <p>その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	(4) _____	(4) _____	(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,036,453千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,872,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,292,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,164,943</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還予定の 社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>984,280</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>593,976</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,757,838</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,536,094</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,872,457千円	土地	1,292,485	計	3,164,943	1年以内償還予定の 社債	200,000千円	短期借入金	984,280	1年以内返済予定の 長期借入金	593,976	長期借入金	2,757,838	計	4,536,094	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,198,097千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,750,553千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,292,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,043,039</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>614,376</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,135,462</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,399,839</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,750,553千円	土地	1,292,485	計	3,043,039	短期借入金	650,001千円	1年以内返済予定の 長期借入金	614,376	長期借入金	2,135,462	計	3,399,839	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,111,902千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,779,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,292,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,072,395</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>725,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>606,376</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,440,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,771,826</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	1,779,909千円	土地	1,292,485	計	3,072,395	短期借入金	725,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	606,376	長期借入金	2,440,450	計	3,771,826
建物	1,872,457千円																																													
土地	1,292,485																																													
計	3,164,943																																													
1年以内償還予定の 社債	200,000千円																																													
短期借入金	984,280																																													
1年以内返済予定の 長期借入金	593,976																																													
長期借入金	2,757,838																																													
計	4,536,094																																													
建物	1,750,553千円																																													
土地	1,292,485																																													
計	3,043,039																																													
短期借入金	650,001千円																																													
1年以内返済予定の 長期借入金	614,376																																													
長期借入金	2,135,462																																													
計	3,399,839																																													
建物	1,779,909千円																																													
土地	1,292,485																																													
計	3,072,395																																													
短期借入金	725,000千円																																													
1年以内返済予定の 長期借入金	606,376																																													
長期借入金	2,440,450																																													
計	3,771,826																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 759千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 57,909千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 118,932千円 無形固定資産 36,126</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 656千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43,494千円 株式公開関連費用 42,740</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 34,412千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 102,535千円 無形固定資産 36,456</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,681千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108,338千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 37,394千円 投資有価証券評価損 26,494</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 246,663千円 無形固定資産 72,533</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,382,551	現金及び預金勘定 1,125,541	現金及び預金勘定 1,005,922
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △260,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △295,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △247,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30,018	預け金勘定 <u>142,217</u>	預け金勘定 <u>179,630</u>
預け金勘定 <u>170,889</u>	現金及び現金同等物 <u>972,759</u>	現金及び現金同等物 <u>938,553</u>
現金及び現金同等物 <u>1,323,459</u>		

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>99,698</td> <td>58,878</td> <td>40,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115,776</td> <td>45,039</td> <td>70,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,474</td> <td>103,918</td> <td>111,556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	99,698	58,878	40,819	無形固定資産	115,776	45,039	70,736	合計	215,474	103,918	111,556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>85,953</td> <td>46,674</td> <td>39,279</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,936</td> <td>64,035</td> <td>47,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,889</td> <td>110,709</td> <td>87,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	85,953	46,674	39,279	無形固定資産	111,936	64,035	47,901	合計	197,889	110,709	87,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>82,286</td> <td>43,645</td> <td>38,641</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115,776</td> <td>56,617</td> <td>59,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,062</td> <td>100,262</td> <td>97,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	82,286	43,645	38,641	無形固定資産	115,776	56,617	59,158	合計	198,062	100,262	97,799
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	99,698	58,878	40,819																																															
無形固定資産	115,776	45,039	70,736																																															
合計	215,474	103,918	111,556																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	85,953	46,674	39,279																																															
無形固定資産	111,936	64,035	47,901																																															
合計	197,889	110,709	87,180																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	82,286	43,645	38,641																																															
無形固定資産	115,776	56,617	59,158																																															
合計	198,062	100,262	97,799																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,142千円 1年超 72,413 合計 111,556 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,772千円 減価償却費相当額 23,772 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,884千円 1年超 48,295 合計 87,180 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,647千円 減価償却費相当額 19,647 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,036千円 1年超 59,763 合計 97,799 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,224千円 減価償却費相当額 44,224 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)
前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	63,096	66,781	3,685
合計	63,096	66,781	3,685

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	30,018

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	107,884	71,282
合計	36,602	107,884	71,282

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	36,602	—
合計	36,602	36,602	—

(注) 前事業年度末において、投資有価証券の減損処理を26,494千円行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得価額としております。

(デリバティブ取引関係)
前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)
前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 15,422円75銭 1株当たり中間純利益金額 1,545円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 979円25銭 1株当たり中間純利益金額 124円96銭 当社は、平成15年6月6日付で株式1株につき15株の分割を行っております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 12,859円21銭 1株当たり当期純利益金額 2,603円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	300,113	391,413	525,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	300,113	391,413	525,679
期中平均株式数(株)	194,200	3,132,382	201,924

1株当たり指標適及数値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成15年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益(円)	103.02	83.51	173.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	1,028.18	979.25	857.28
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	6.67

(注) 平成15年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年6月6日に1:15の株式分割

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕								
<p>平成14年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年10月22日開催の臨時株主総会の特別決議の承認を受け、増資が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行する新株の種類及び数 普通株式 17,700株 発行価額 1株につき金12,000円 発行総額 212,400千円 発行価額のうち資本に組入れる額 1株につき金 6,000円 発行年月日 平成14年11月9日 割当方法 第三者割当 新株の配当起算日 平成14年10月1日 		<p>平成15年4月21日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年6月6日付をもって普通株式1株につき15株に分割しております。 <ol style="list-style-type: none"> 分割により増加する株式数 普通株式 4,310,600株 分割方法 平成15年5月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき15株の割合をもって分割しております。 配当起算日 平成15年4月1日 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 920 1394 1227"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 928.38円</td> <td>1株当たり純資産額 857.28円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 72.20円</td> <td>1株当たり当期純利益 173.55円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 928.38円	1株当たり純資産額 857.28円	1株当たり当期純利益 72.20円	1株当たり当期純利益 173.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 928.38円	1株当たり純資産額 857.28円									
1株当たり当期純利益 72.20円	1株当たり当期純利益 173.55円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —									

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

① 商品別仕入実績

区 分	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宝石・貴金属	1,798,056	21.8	2,147,572	24.0	3,763,492	22.6
時計	2,896,220	35.2	2,894,484	32.3	5,862,220	35.2
バッグ・衣類	2,661,991	32.3	3,018,314	33.7	5,206,238	31.3
家電・楽器	876,905	10.7	890,640	10.0	1,824,153	10.9
合計	8,233,174	100.0	8,951,011	100.0	16,656,105	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入経路別仕入実績

区 分	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
中古品	買取センター	2,844,431	34.5	3,508,399	39.2	6,017,849	36.1
	買取センター大須	1,710,149	20.8	2,023,330	22.6	3,500,713	21.0
	東西抛店	1,134,282	13.8	1,485,068	16.6	2,517,135	15.1
	宅配仕入	97,757	1.2	153,825	1.7	217,420	1.3
	中古品取扱事業者等	1,601,703	19.5	1,319,681	14.7	2,955,784	17.7
	小計	4,543,892	55.2	4,981,906	55.7	9,191,054	55.2
新品	3,689,281	44.8	3,969,105	44.3	7,465,050	44.8	
合計	8,233,174	100.0	8,951,011	100.0	16,656,105	100.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東西抛店とは、買取センター大須以外の関東・関西等地域における個人買取仕入拠点の総称であります。買取センター大須の仕入実績は、全買取センターに占める割合が高いため、その重要性を勘案し、区分表示しております。

(2) 販売実績

区 分		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度		
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
商品売上高	宝石・ 貴金属	中古品	1,895,508	19.9	2,149,781	20.3	4,008,656	19.2
		新品	482,145	5.1	502,020	4.7	1,013,190	4.8
		計	2,377,653	25.0	2,651,802	25.0	5,021,846	24.0
	時計	中古品	1,409,566	14.8	1,478,709	14.0	2,770,650	13.3
		新品	1,724,192	18.1	1,938,521	18.3	3,670,280	17.6
		計	3,133,758	33.0	3,417,230	32.2	6,440,930	30.8
	バッグ・ 衣類	中古品	1,666,444	17.5	1,984,432	18.7	4,251,954	20.3
		新品	1,187,303	12.5	1,380,888	13.0	2,790,740	13.3
		計	2,853,748	30.0	3,365,320	31.8	7,042,694	33.7
	家電・ 楽器	中古品	729,195	7.7	723,668	6.8	1,522,974	7.3
		新品	379,530	4.0	400,341	3.8	807,621	3.9
		計	1,108,725	11.7	1,124,010	10.6	2,330,595	11.1
	小計	中古品	5,700,714	59.9	6,336,591	59.8	12,554,235	60.0
		新品	3,773,171	39.7	4,221,771	39.8	8,281,832	39.6
			9,473,886	99.6	10,558,363	99.6	20,836,068	99.7
不動産賃貸収入		36,102	0.4	41,012	0.4	72,205	0.3	
合計		9,509,988	100.0	10,599,375	100.0	20,908,273	100.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別販売実績については、全社商品売上高のうち名古屋市大須地区商品売上高の占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。